

TDB 景気動向調査(全国) — 2025 年 5 月調査 —

2025 年 6 月 4 日
株式会社帝国データバンク 情報統括部
https://www.tdb.co.jp
https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends

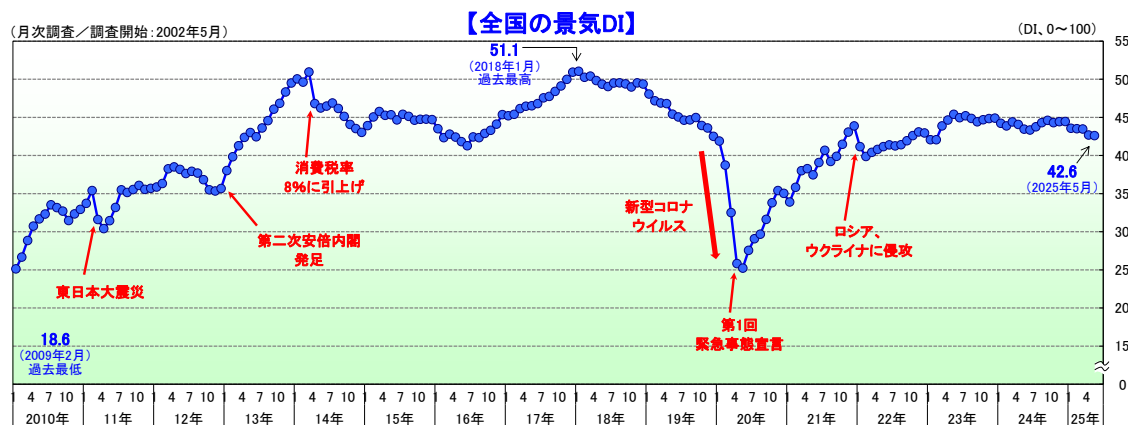
トランプ関税の悪影響じわり、国内景気は力強さ欠く

～ コメ価格高騰など物価高で個人消費が低調、先行きも弱含み ～

(調査対象 2 万 6,389 社、有効回答 1 万 645 社、回答率 40.3%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2025 年 5 月の景気 DI は前月比 0.1 ポイント減の 42.6 となり、2 カ月連続で悪化した。国内景気は、大型連休が下支えする要因となったものの、物価の上昇や「トランプ関税」への不安感が響き、力強さを欠く展開となった。国内景気は、世界経済の不確実性のなかで、当面弱含みで推移すると見込まれる。
- 10 業界中 5 業界で悪化、4 業界で改善、横ばい 1 業界と景況感に差が表れた。地域別では 3 地域が悪化、5 地域が改善、2 地域が横ばい。景気が停滞した地域があるなかで、各地の開発需要が地域の景況感を下支えし、明暗を分けた。規模別では、「大企業」が 3 カ月ぶりに改善した一方で、「中小企業」「小規模企業」は 2 カ月連続で悪化した。
- [今月のトピックス]トランプ関税の影響に加えて、日産自動車をはじめとする自動車業界の生産動向に危機感を表す声が多数寄せられた。



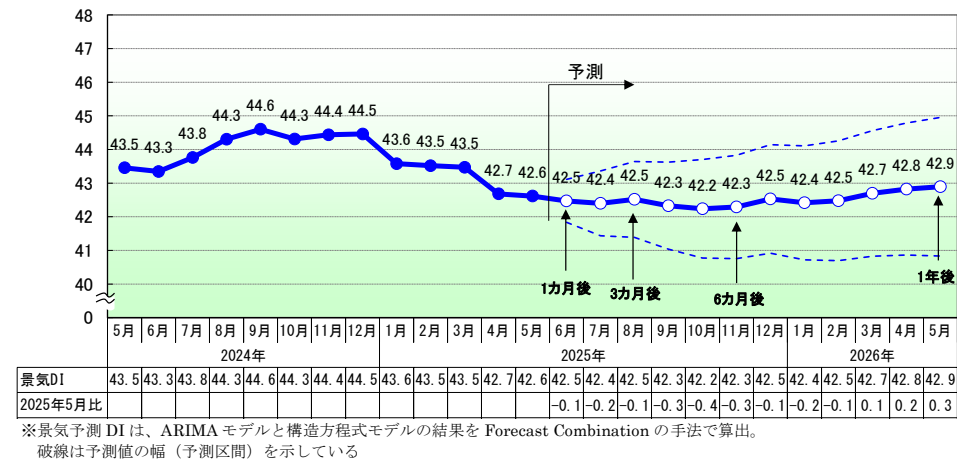
＜ 2025 年 5 月の動向：悪化 ＞

2025 年 5 月の景気 DI は前月比 0.1 ポイント減の 42.6 となり、2 カ月連続で悪化した。国内景気は、大型連休が下支えする要因となったものの、物価の上昇や「トランプ関税」への不安感が響き、力強さを欠く展開となった。

5 月は、大型連休による人出の増加が大企業を中心に不動産業や娯楽関連を押し上げたほか、インバウンド需要も引き続き堅調だった。他方、米価をはじめとする物価上昇で個人消費が低調だったことに加えて、大手自動車メーカーの動向が製造業の重荷となっていた。さらに、仕入れコストの負担増が続いたことや受注減少は悪材料だったほか、長引く人手不足も下押し要因となった。

＜ 今後の見通し：弱含みで推移 ＞

今後の国内景気は、トランプ関税の行方が不透明感を高める一方で、高水準の賃上げとインフレ率の低下による実質賃金の増加がカギを握る。インバウンド需要の継続、減税や物価高対策、大阪・関西万博、IT 関連の設備投資は景気を下支えする材料である。他方、米中経済の減速や世界貿易量の縮小は輸出産業を圧迫し、為替動向や家計の節約志向も懸念材料となる。国内景気は、世界経済の不確実性のなかで、当面弱含みで推移すると見込まれる。



業界別:10 業界中 5 業界で悪化、4 業界で改善と景況感にばらつき

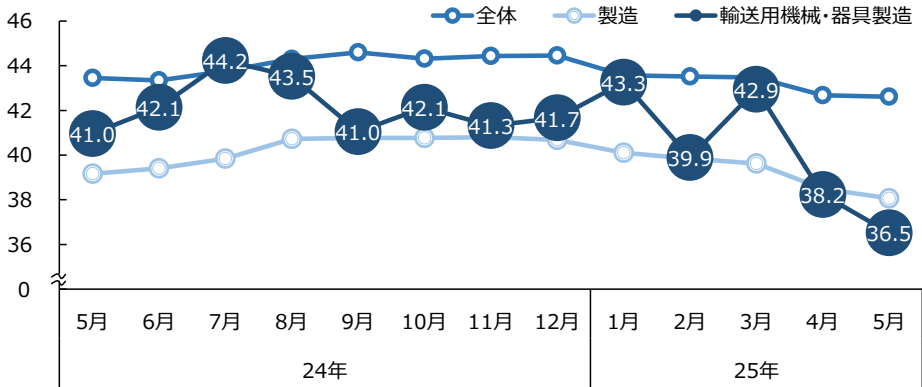
- ・10 業界中 5 業界で悪化、4 業界で改善、横ばい 1 業界と景況感に差が表れた。大型連休による人出の増加は好材料だったが、物価の上昇や大手自動車メーカーの動向などは、消費マインドやサプライチェーン全体に警戒感をもたらした。
- ・『製造』(38.1) …前月比 0.4 ポイント減。6 カ月連続で悪化。トランプ関税の先行き不安感に加え、一部メーカーでの生産台数の鈍化や新車開発の停滞などが響き「輸送用機械・器具製造」(同 1.7 ポイント減)は引き続き落ち込んだ。ペーパーレス化や原材料価格高騰などが重なり低迷が続く「パルプ・紙・紙加工品製造」(同 3.2 ポイント減)や「出版・印刷」(同 0.4 ポイント減)も悪化。「電気機械製造」(同 1.0 ポイント減)は世界経済の減速による需要減などから 4 年 3 カ月ぶりに 30 台へ下落した。さらに、節約志向や物流費上昇などで「繊維・繊維製品・服飾品製造」(同 1.1 ポイント減)も 3 カ月連続で下向いた。
- ・『サービス』(48.2) …同 0.2 ポイント減。5 カ月連続で悪化。「原材料高が落ち着く兆しがない」(一般食堂)などが聞かれる「飲食店」(同 2.7 ポイント減)は、価格転嫁も鈍く 3 カ月ぶりに悪化した。「旅館・ホテル」(同 2.4 ポイント減)はインバウンドが下支えするも、連休の日並びが悪く国内旅行者の動きが低調だった。また、診療件数の減少や人件費の高騰などの声もあがる「医療・福祉・保健衛生」(同 0.6 ポイント減)は 2 カ月連続で落ち込んだ。他方、レンタカー需要が好調な「リース・賃貸」(同 1.1 ポイント増)や、大型連休を迎えた「娯楽サービス」(同 2.2 ポイント増)はそれぞれ改善した。
- ・『不動産』(49.0) …同 2.1 ポイント増。2 カ月ぶりに改善。都市部を中心に大型連休でテナントが賑わい賃貸関連が景気を底上げた。また、空室の照会増や賃料引き上げへの応諾といった声が寄せられたほか、不動産価格の継続的な上昇は好材料となった。さらに、京都や沖縄ではリゾート開発、北海道では半導体工場や工業団地の造成がけん引するなど地域による特徴も表れた。他方、建設費上昇や金利の先高感から買い控えが生じ、業界内で二極化が進行。
- ・『農・林・水産』(48.1) …同 0.6 ポイント増。5 カ月連続で改善。「米価の上昇によりやや良い」(米作農)といった声が聞かれたほか、鶏卵相場の高値推移なども景況感を押し上げた。また、地域差はあるものの魚種によっては水揚げ量の回復もみられた。他方、木材の動きが悪いといった声のほか、燃料や飼料価格の高止まり、担い手不足などで企業収益を圧迫している様子もうかがえた。

業界別の景気 DI

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	前月比
農・林・水産	43.7	41.9	41.2	43.3	47.8	46.3	46.7	43.7	45.1	46.8	47.0	47.5	48.1	0.6
金融	48.0	47.6	48.5	48.1	47.3	48.0	46.9	47.2	47.0	47.0	47.8	46.2	46.0	▲ 0.2
建設	46.0	46.4	46.9	47.3	47.8	47.8	48.1	47.6	46.9	46.7	46.7	45.9	45.9	0.0
不動産	47.7	48.0	48.2	47.5	48.5	47.2	47.5	48.2	47.6	47.5	47.6	46.9	49.0	2.1
製造	39.2	39.4	39.8	40.7	40.8	40.8	40.8	40.7	40.1	39.8	39.6	38.5	38.1	▲ 0.4
卸売	40.5	40.1	40.7	41.3	41.4	41.2	41.3	41.5	40.3	40.6	40.7	39.8	39.7	▲ 0.1
小売	40.7	40.3	40.3	40.5	40.3	39.7	39.4	39.5	38.6	38.6	39.2	38.6	38.3	▲ 0.3
運輸・倉庫	43.3	43.4	42.6	45.0	45.4	44.7	45.9	45.7	42.9	42.5	43.3	41.9	42.8	0.9
サービス	49.7	49.2	50.0	49.8	50.4	49.8	49.9	50.2	49.2	49.0	48.7	48.4	48.2	▲ 0.2
その他	37.8	37.5	40.1	41.3	39.8	42.9	40.0	39.6	41.7	40.8	41.7	40.2	45.0	4.8
格差	10.5	9.8	10.2	9.3	10.1	10.1	10.5	10.7	10.6	10.4	9.5	9.9	10.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主な業種別の景気 DI ランキング

上位 10 業種	業種名	景気DI	下位 10 業種	業種名	景気DI
	旅館・ホテル	52.4		鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	32.4
	情報サービス	52.1		出版・印刷	32.9
	リース・賃貸	49.8		繊維・繊維製品・服飾品製造	34.1
	専門サービス	49.7		パルプ・紙・紙加工品製造	34.9
	不動産	49.0		再生資源卸売	35.1
	人材派遣・紹介	48.2		繊維・繊維製品・服飾品卸売	35.1
	農・林・水産	48.1		鉄鋼・非鉄・鋳業	35.3
	娯楽サービス	47.6		各種商品小売	35.8
	メンテナンス・警備・検査	46.6		医薬品・日用雑貨品小売	35.9
	広告関連	46.1		輸送用機械・器具製造	36.5

※回答社数が30以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別:「大企業」は3カ月ぶりに改善も、「中・小規模企業」は低調な推移

- ・「大企業」が3カ月ぶりに改善した一方で、「中小企業」「小規模企業」が2カ月連続で悪化した。停滞感があるなか「大企業」では個人消費に関連する業種が好調に推移し、「中小企業」との規模間格差は4.9と3カ月ぶりに拡大した。
- ・「大企業」(46.8) …前月比0.1ポイント増。3カ月ぶりに改善。大型連休による外出機会の増加にともない「娯楽サービス」や「旅館・ホテル」が改善となった。また、『不動産』も大幅に上向くなど、5業界が50台へと回復した。
- ・「中小企業」(41.9) …同0.1ポイント減。2カ月連続で悪化。『小売』は、家具や家電、自動車など耐久財の購買意欲低下が響いた。他方、『運輸・倉庫』は改善し、貸切バスなどでは堅調なインバウンド需要がプラスに働いた。
- ・「小規模企業」(40.8) …同0.2ポイント減。2カ月連続で悪化。「自動車や産業機械関連の受注減」といった依頼件数の減少のほか、仕入単価の高止まりなどで10業界中5業界が悪化、小規模企業ほど厳しい環境に置かれている。

規模別の景気DI

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
大企業	47.9	48.0	48.2	48.2	48.5	48.3	48.3	48.7	48.1	48.2	47.9	46.7	46.8	0.1
中小企業	42.6	42.5	42.9	43.6	43.9	43.6	43.7	43.7	42.8	42.7	42.7	42.0	41.9	▲0.1
(うち小規模企業)	41.2	41.6	41.8	42.5	43.0	42.7	42.7	42.6	41.5	41.6	41.6	41.0	40.8	▲0.2
格差(大企業-中小企業)	5.3	5.5	5.3	4.6	4.6	4.7	4.6	5.0	5.3	5.5	5.2	4.7	4.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI

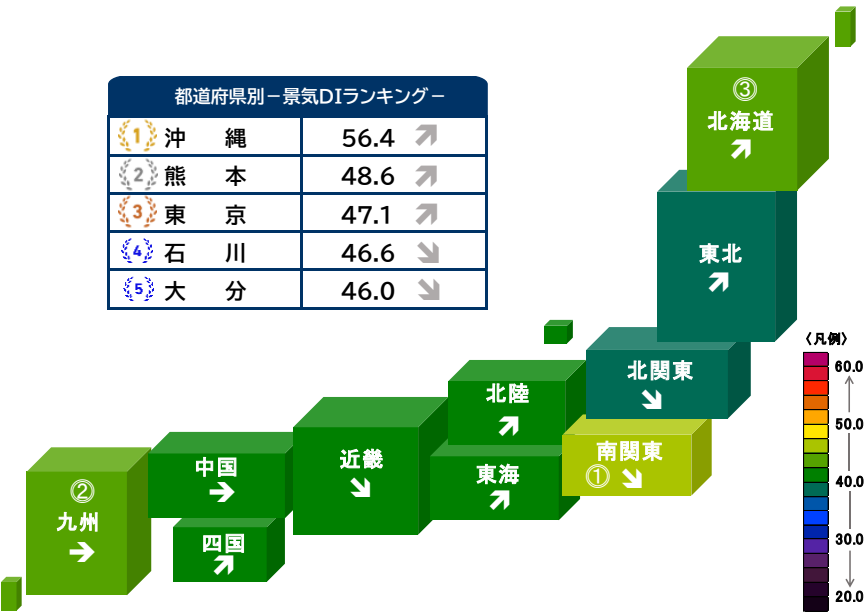
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
北海道	42.4	42.8	44.1	45.0	45.4	44.1	43.8	43.6	41.8	41.8	41.7	42.0	43.4	1.4
東北	38.6	39.2	39.1	39.7	40.7	40.2	40.6	40.1	38.9	38.6	38.3	37.9	38.2	0.3
北関東	40.9	40.7	41.2	42.1	42.3	42.4	42.4	41.9	41.1	41.4	40.7	40.5	39.3	▲1.2
南関東	45.8	45.6	46.1	46.6	46.7	46.5	46.4	46.8	46.0	46.0	46.2	45.5	45.3	▲0.2
北陸	42.3	40.7	41.4	41.8	42.6	42.2	42.2	41.7	40.5	41.0	40.6	40.2	40.4	0.2
東海	43.0	43.3	43.9	43.7	44.3	43.9	44.1	44.0	43.7	43.5	43.1	41.4	41.5	0.1
近畿	42.6	42.5	42.9	43.5	44.0	43.8	43.8	44.2	43.1	43.2	43.5	42.7	42.2	▲0.5
中国	42.8	42.6	43.6	43.9	44.0	43.6	44.5	44.1	43.0	42.6	42.9	41.4	41.4	0.0
四国	40.2	39.9	39.4	40.5	40.7	41.2	41.3	40.1	40.1	40.3	41.4	39.6	40.6	1.0
九州	46.4	46.5	46.2	47.3	46.9	46.4	47.2	47.6	46.4	46.3	45.7	44.8	44.8	0.0
格差	7.8	7.3	7.1	7.6	6.2	6.3	6.6	7.5	7.5	7.7	7.9	7.6	7.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:5地域が改善も、3地域が悪化、地域の開発需要が明暗分ける

- ・『北関東』『近畿』など3地域が悪化、『北海道』など5地域が改善、2地域が横ばい。都道府県別では26府県で悪化、21都道県で改善した。景気が停滞するなか、各地の開発需要が地域の景況感を下支えし、明暗を分けた。
- ・『北関東』(39.3) …前月比1.2ポイント減。3カ月連続で悪化し、4年ぶりに30台へ落ち込んだ。「茨城」「栃木」「群馬」の悪化が目立ち、自動車関連を中心にトランプ関税の影響を受けた『製造』が引き続き下落した。
- ・『近畿』(42.2) …同0.5ポイント減。2カ月連続で悪化。域内2府4県が1年ぶりにそろって悪化した。大阪・関西万博の開催が続く一方、「トランプ関税で注文がストップ」などの声が聞かれ、『製造』『卸売』『サービス』が下押しした。
- ・『北海道』(43.4) …同1.4ポイント増。2カ月連続で改善。半導体工場や工業団地の造成などで『製造』が大きく上向いたほか、『不動産』も3カ月ぶりに50台を回復した。他方、大型案件に人材が集中し、現場の人手不足が悪材料に。

地域別の景気DI(2025年5月)



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	3月	4月	5月		
農・林・水産	47.0 ➡	47.5 ➡	48.1 ➡	○ 米の需要が増え供給が追いついていない(米作農) ○ 鶏卵相場が良い(養鶏) × 米の価格高騰で節約志向が高まり、買い控えが起きている(施設野菜作農) × 飼料、燃料価格の高騰による影響(養豚) × 木材価格が下がってきている。動きも鈍く、引き合いが弱くなっている(森林組合)	○ 今後も米価の高止まりが続く見通し(米作農) △ 8月から乳価が上がるため景気は良くなる見込みだが、乳製品の値上げもあるため、市場が縮小する可能性がある(酪農) × エネルギー価格や人件費の高騰は続く(施設野菜作農) × 販売単価の低迷が続くと考える(まき網漁)
金融	47.8 ➡	46.2 ➡	46.0 ➡	○ 冬季の消費減退から回復し、消費が積極的に感じる(質屋) △ トランプ関税の影響が懸念されるが、現状では資金流入傾向が続いている(証券投資信託委託) × 米国の株式市況、経済動向を注視する動きとなり、取り引きを手控えている状況にある(証券)	○ キャッシュレス決済の普及に向けた政府の施策は継続すると考える(補助的金融) ○ 米中対立が落ち着けば、経済活動はある程度もとに戻る可能性がある(証券) × 保険会社が代理店に支払う手数料の引き下げにともない、14%の減収となる見通し(損害保険代理) × 日銀の利上げに不透明感が増している(信用金庫・同連合会)
建設	46.7 ➡	45.9 ➡	45.9 ➡	○ 新幹線の延伸工事や、再開発事業、千歳ラピダスの効果(一般土木建築工事) ○ 大手ユーザーの補修、営繕改修工事が継続している(機械器具設置工事) ○ 再エネ関連の引き合いは継続している(電気通信工事) △ 石油化学・エネルギー関連の設備投資および公共投資は堅調。一方で、住宅投資(特に大型マンションの新築)は低調である(はつり・解体工事) △ 公共工事のエアコン特需があるものの、資材の価格高騰のため、利益につながりにくい(電気配線工事) × 社会インフラ施設に関する発注者側の予算金額が少ない(土木工事) × 案件はあるが、物価上昇に対して価格転嫁や賃上げが追い付かないため、利益減になっている(建築工事)	○ 再開発案件の完工が2026年の夏をめどに動いている(内装工事) ○ 埼玉県八潮市の陥没事故を受けて、今後は下水道の配管工事案件が増える予想(土工・コンクリート工事) ○ 蓄電池事業の立ち上げは依然多く、当面は継続すると予想(電気通信工事) × 資材価格の高騰や職人不足による労務費高騰のなか、価格転嫁が十分できず、顧客の理解も得にくいことから、需要の減少が予想される(一般土木建築工事) × 人手不足と価格高騰の影響は続く(建築工事) × トランプ関税の影響で設備投資が減少すると考えられる(金属製建具工事) × 資材・物価高や金利上昇などを要因とする新築住宅の建築・購入意欲の低下は続く見通し(木造建築工事)
不動産	47.6 ➡	46.9 ➡	49.0 ➡	○ 港湾物流の活況による、工場、倉庫、工業団地の造成と大型開発プロジェクトが釧路地域の経済を牽引し、先行きが明るい(貸家) ○ ゴールデンウィークの繁忙期もあり、良い状況が4月末から続いている(貸事務所) ○ 円安や沖縄人気でマンションの売れ行きもリゾートも好調(不動産代理業・仲介) × トランプ関税などの影響による景況感の悪化で、不動産投資の機運が下がってきているように感じる(建物売買)	○ インバウンドが続く限りは観光需要が高まり、不動産には好材料(建物売買) ○ 引き続き売り上げ・客数ともに微増傾向である(貸事務所) ○ 法人の社宅関係の動きが良い(不動産管理) × 物価高やトランプ関税など消費へのマイナス材料が継続する見通し(土地売買) × 今後、日銀の利上げにともなう住宅ローン金利上昇による買い控えが起きると考える(不動産代理業・仲介)
製造	39.6 ➡	38.5 ➡	38.1 ➡	○ TSMCと関連企業の誘致の影響で景気は上向いている(調味料製造) ○ 液晶業界・半導体業界ともに堅調(電球製造) ○ 米不足の影響で米以外の食品に対する需要が増えており、加工食品メーカーは堅調である(食料品製造) × 車載関連で2024年よりメーカーの生産調整が続いているなか、トランプ関税の影響も出てきている。コスト上昇分の価格転嫁も到底無理(自動車操縦装置製造) × 自動車産業の落ち込みが大きい(紙器製造) × 大手自動車メーカーの城下町なので、トランプ関税の影響が大きい(製缶板金) × 自動車関連の設備投資が止まってしまっているため、景況感が悪化している(輸送用機械・器具製造)	○ 米の価格が高止まりしているため、少なくとも3カ月後までは好景気の状況が続くと見込む(農業用器具製造) ○ 関西なので現時点では万博効果で人出が多く賑わっている感がある(印刷) ○ 原価高騰分の価格転嫁がある程度できている(化学機械・同装置製造) ○ 半導体製造装置の市場は、2026年以降は生成AI向け以外の各分野で需要が拡大すると見込まれている(油圧・空圧機器製造) × 原料米の価格高騰とそれにともなう原料不足の影響は続く見通し(精穀・製粉) × トランプ政権の現状が大きく変化しないと景気が減速する(金属製品製造) × トランプ関税で中国の対アメリカ輸出が減少し、過剰となった不織布が日本へ流れ、競合が増える可能性がある(パルプ・紙・紙加工品製造)

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	3月	4月	5月		
卸売	40.7 ▲	39.8 ▲	39.7 ▲	○ 天気が良くビアガーデンの早期オープンもあり、少しずつ人流が良くなっている(酒類卸売) ○ IT導入補助金制度が、商談化に功を奏している(文房具・事務用品卸売) ○ 自社製品の末端価格が上がっている(化学製品卸売) ○ インバウンド効果もあり2024年と比較すると伸びている(がん具・娯楽用品卸売) × 地金の高騰だけではなく、生活用品全般が高くなり、アクセサリやジュエリーを購入する余裕がなくなっている(貴金属製品小売) × 中国のレアアース規制により、中国から製品が入りにくく納期回答もできない状況になっている(各種商品卸売)	○ 沖縄への移住者の住宅、別荘のニーズがある(木材・竹材卸売) ○ 1年後はトランプ関税関連の世界的な騒ぎもある程度落ち着き、半導体関連の景気は上向きになることを期待している(光学機械・写真機械器具卸売) ○ 円安から円高に徐々に移行し、輸入物価が落ち着くと予想(コーヒー・茶類卸売) ○ 1年後は自動車関連の製造業の生産が復調する見込み(鉄スクラップ卸売) × 物価の高騰が落ち着く要因が見当たらない。円安も続きそう(家具・建具卸売) × トランプ関税の影響で産業資源の流通が鈍る傾向(非鉄金属スクラップ卸売) × トランプ関税の行方がみえない。また中国が対抗策として価格競争力を強化し始めると、日本製の商品が中国製に切り替えられてしまう(空瓶・空缶等空容器卸売)
小売	39.2 ▲	38.6 ▲	38.3 ▲	○ 連休の観光需要があった(酒小売) ○ 万博の影響で客数が増えている(かばん・袋物小売) ○ インバウンド需要が好調である(洋品雑貨・小間物小売) × 建築基準法の改正にともない性能表示レベルが上がり、受注ができない物件が増えてきている(建具小売) × 新車販売の納期に時間がかかるうえに、中古車市場の価格が高騰し、購入者が減っている(中古自動車小売) × 4月の薬価改定(切り下げ)および一向に改善されない慢性的な医薬品不足により、利益的にますます厳しくなっている(医薬品小売)	○ インバウンドや県外からの流入が継続する(各種商品小売) ○ 仕入れコストの上昇に対して価格転嫁を適正に行うことができ、景況感にも効果が表れていくと予想(酒小売) ○ 円高傾向による好影響が見込まれる(燃料小売) × 燃料価格が高いため販売数量が落ちている。国の補助金が外れてさらに悪くなり、この状況は続く見通し(ガソリンスタンド) × 円安も続きそうで仕入原価の上昇も確実だと考える。消費者の財布の紐もかなり堅くなっているもよう(コンビニエンスストア) × 円安や物価高、トランプ関税の悪影響が出てくる(金物小売)
運輸・倉庫	43.3 ▲	41.9 ▲	42.8 ▲	○ 賃上げ効果で旅行需要が高まりつつある(旅行業代理店) ○ 個人旅行が増えている(国内旅行) △ 引き続きハイヤーの受注がある。ただし、万博に人が流れている気がする(一般乗用旅客自動車運送) × トランプ関税により、輸入・輸出製品の荷動きが悪化している。価格が上乗せされ、購買意欲の鈍化による荷動きの低下が顕著に表れている(一般貨物自動車運送) × 博多港取扱いの海上コンテナの減少が続いている(集配利用運送) × ゴールデンウィーク明けの荷動きが鈍い。自動車部品や機械関連も輸出の動きが悪く、米などの値上げの影響が買い控えの兆候もみられている(段ボール箱製造)	○ インバウンドの好調と人員の充足は継続する見込み(一般貸切旅客自動車運送) ○ 外航は、造船所の船台が4年先まで埋まっていることなどからみるとマーケットの崩れは少ないと考えるが、米トランプ政権の政策次第でもある(内航船舶貸渡) △ トランプ関税の影響が不明である(特定貨物自動車運送) × 原油価格の高止まりと人手不足の影響は続く(一般貨物自動車運送) × 中国景気悪化の影響が続くほか、トランプ関税の影響も予想される(組立こん包) × トランプ関税の影響で国内の自動車生産が減少すると考える(普通倉庫) × 大阪・関西万博も終わり、円安傾向が続くとも限らないため、次第に外国人観光客も減ってくると予想(港湾旅客海運)
サービス	48.7 ▲	48.4 ▲	48.2 ▲	○ 慢性的な人材不足を背景に依頼が絶えない状態(労働者派遣) ○ 国土強靱化予算の後押しもあり全国的に発注量がやや多い(土木建築サービス) ○ トランプ関税の発表後、海外転勤や出張のためビジネス英語のブラッシュアップの申し込みが増加した(個人教授所) × 予約数が減少しているほか、低単価商品が増加している(旅館) × 建設関連の入札件数が少ない。県外同業者の進出で競争が出ている(警備) × 原材料高(特に米)が落ち着く兆しがない(一般食堂) × 中小零細企業のIT投資は相変わらず低迷。当地域のSE会社は首都圏の開発案件への人材派遣に主軸を置いたままで、景気は悪い(ソフト受託開発)	○ AIというテーマは当面システム開発においては継続しそう(ソフト受託開発) ○ M&Aや事業承継が進み、経営者の若返りが進んでいく(税理士事務所) ○ 能登の震災による影響で今年一杯は確実に業務がある(土木建築サービス) ○ 新車乗り換えが先細りしてその分、整備が多くなると予想(自動車一般整備) × 顧客の減少や物価高騰、人件費高騰による影響は続く見通し(有床診療所) × 米価格が落ち着く見通しが立たない(一般飲食店) × 原材料価格の高騰を販売価格に転嫁できない(リネンサプライ) × トランプ関税による不況が発生した場合、国内の自動車販売にも影響があり、当社の委託業務にも予算カットなどの悪影響が出てくる(その他の事業サービス)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

【今月のトピックス】 自動車関連業界における直近の動向

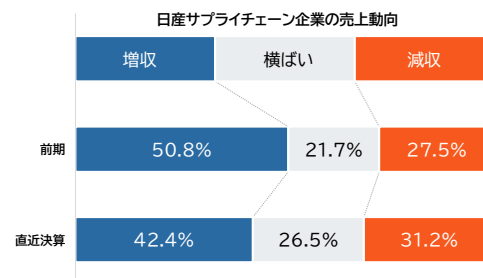
- トランプ関税の影響に加えて、日産自動車をはじめとする自動車業界の生産動向に危機感を表す声が多数寄せられた
- 2024年度の自動車部品メーカーの倒産は32件と直近10年間で最多となった。不安定な生産状況や原材料価格の上昇などが重荷に

「自動車部品メーカー」の倒産動向



日産自動車のサプライチェーン企業

日産自動車のサプライチェーン		
Tier1	1,816社	サプライチェーン企業総数 19,016社
Tier2	12,120社	
Tier3以降	5,080社	



※帝国データバンク「日産自動車の全国サプライチェーン実態調査（2025年5月）」（2025年5月16日発表）

自動車関連業界に関する企業からのコメント

コメント（抜粋）	業種
・米国関税や日産自動車の問題で 不透明感が増した	金融 （信用金庫・同連合会）
・取引先である自動車関連の下請け業者は、トランプ関税や日産自動車の問題で 全く先が読めない状況	建設 （築炉工事）
・自動車部品や機械関連は 輸出の動きが悪い	パルプ・紙・紙加工品製造
・トランプ関税の影響で自動車 開発の動きが止まった	鉄鋼・非鉄・鋳業
・日産自動車のリストラなどの報道で、 業界全体が委縮気味	機械製造
・自動車部品の顧客からの 注文が激減 している	輸送用機械・器具製造
・トランプ関税などにもなう自動車業界の 生産調整 による影響が大きい	運輸・倉庫 （港湾運送）
・自動車部品工場の 生産状況が悪い	運輸・倉庫 （一般貨物自動車運送）
・日産自動車に関連する業務の 受注が減少 している	メンテナンス・警備・検査
・自動車メーカーのトップがトランプ関税を恐れて、開発方針を変更。そのメーカーの様子見の状態により プロジェクトが遅延 している	専門サービス

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	前月比
農・林・水産		43.7	41.9	41.2	43.3	47.8	46.3	46.7	43.7	45.1	46.8	47.0	47.5	48.1	0.6
金融		48.0	47.6	48.5	48.1	47.3	48.0	46.9	47.2	47.0	47.0	47.8	46.2	46.0	▲ 0.2
建設		46.0	46.4	46.9	47.3	47.8	47.8	48.1	47.6	46.9	46.7	46.7	45.9	45.9	0.0
不動産		47.7	48.0	48.2	47.5	48.5	47.2	47.5	48.2	47.6	47.5	47.6	46.9	49.0	2.1
製造	飲食料品・飼料製造	42.9	42.7	42.7	43.5	43.8	42.9	42.9	42.6	42.3	41.2	40.4	40.6	42.0	1.4
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.4	37.3	36.1	36.5	36.3	35.7	36.7	36.3	35.1	38.1	36.8	35.2	34.1	▲ 1.1
	建材・家具・窯業・土石製品製造	37.9	37.5	39.0	39.5	39.5	38.9	39.2	40.8	38.8	40.1	38.4	38.6	36.8	▲ 1.8
	パルプ・紙・紙加工品製造	35.3	34.4	36.0	36.7	37.3	37.8	36.5	38.8	35.8	36.8	37.9	38.1	34.9	▲ 3.2
	出版・印刷	33.3	32.8	32.8	34.4	34.5	33.2	34.2	33.6	33.5	33.9	32.9	33.3	32.9	▲ 0.4
	化学品製造	41.0	41.0	41.0	42.6	43.6	43.9	43.4	42.5	42.5	42.8	41.6	42.4	41.5	▲ 0.9
	鉄鋼・非鉄・鋳業	36.5	36.4	37.4	39.0	39.2	39.0	39.7	38.5	38.0	36.5	38.1	35.1	35.3	0.2
	機械製造	39.9	39.8	41.2	41.9	41.2	42.3	41.9	41.3	40.9	40.1	39.1	37.5	37.8	0.3
	電気機械製造	41.0	42.5	42.5	42.5	42.9	44.1	42.8	43.5	43.0	43.1	43.4	40.9	39.9	▲ 1.0
	輸送用機械・器具製造	41.0	42.1	44.2	43.5	41.0	42.1	41.3	41.7	43.3	39.9	42.9	38.2	36.5	▲ 1.7
	精密機械、医療機械・器具製造	41.9	46.5	44.5	43.9	44.0	43.8	46.4	48.4	47.3	46.3	46.9	45.3	44.1	▲ 1.2
その他製造	41.3	43.0	40.8	42.3	41.7	38.2	38.9	40.1	39.2	41.4	41.0	41.4	40.5	▲ 0.9	
全 体		39.2	39.4	39.8	40.7	40.8	40.8	40.7	40.1	39.8	39.6	38.5	38.1	▲ 0.4	
卸売	飲食料品卸売	42.9	42.5	42.3	43.8	44.1	43.2	42.4	44.0	41.8	42.2	41.3	41.3	41.2	▲ 0.1
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	36.3	36.3	35.8	36.5	34.2	34.5	33.7	34.4	34.5	33.8	34.6	35.8	35.1	▲ 0.7
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	36.0	36.4	37.5	38.2	37.5	38.6	39.2	38.9	39.3	38.0	38.9	38.2	39.0	0.8
	紙類・文具・書籍卸売	36.4	35.2	36.3	37.2	37.8	37.8	39.4	37.3	35.4	39.8	40.0	37.8	36.8	▲ 1.0
	化学品卸売	42.9	41.4	43.4	44.5	44.3	43.0	43.5	44.2	43.3	43.2	42.9	41.2	41.2	0.0
	再生资源卸売	44.3	43.1	44.4	40.5	36.8	38.9	38.5	40.3	36.5	42.1	36.2	35.8	35.1	▲ 0.7
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	34.7	34.6	36.2	34.7	36.1	36.3	36.4	34.7	34.0	33.7	33.3	32.8	32.4	▲ 0.4
	機械・器具卸売	43.4	43.4	43.5	44.0	44.5	44.0	43.9	44.5	43.2	43.6	43.7	42.3	42.2	▲ 0.1
	その他の卸売	41.1	39.9	40.8	41.8	41.5	41.7	42.1	42.3	40.7	41.1	41.5	40.8	40.7	▲ 0.1
全 体		40.5	40.1	40.7	41.3	41.4	41.2	41.3	41.5	40.3	40.6	40.7	39.8	39.7	▲ 0.1

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	前月比
小売	飲食料品小売	43.2	42.6	41.3	44.0	43.3	40.0	40.6	39.7	38.5	38.6	39.6	41.8	41.1	▲ 0.7
	繊維・繊維製品・服飾品小売	40.2	36.3	36.9	37.2	36.9	34.5	39.1	40.0	38.1	35.4	34.8	35.0	39.0	4.0
	医薬品・日用雑貨品小売	42.1	41.0	41.4	40.3	41.0	40.4	42.5	41.5	42.0	39.1	40.6	35.4	35.9	0.5
	家具類小売	28.7	27.2	35.8	30.7	31.3	33.3	34.7	36.4	31.3	34.5	28.2	36.3	33.9	▲ 2.4
	家電・情報機器小売	40.8	43.2	46.1	46.1	45.3	43.8	38.8	42.6	43.0	42.3	42.3	41.4	39.6	▲ 1.8
	自動車・同部品小売	42.3	43.4	39.2	39.0	38.9	42.3	39.3	39.5	39.6	38.9	42.9	40.5	38.2	▲ 2.3
	専門商品小売	38.7	38.6	39.7	40.0	39.9	38.8	38.0	38.1	37.3	38.5	38.2	37.5	37.5	0.0
	各種商品小売	44.6	44.4	45.5	43.9	41.3	39.6	42.4	39.6	38.8	39.5	39.5	36.0	35.8	▲ 0.2
	その他の小売	47.6	44.4	42.2	37.8	44.0	39.3	45.6	44.4	37.5	41.2	39.3	43.3	45.2	1.9
全 体		40.7	40.3	40.3	40.5	40.3	39.7	39.4	39.5	38.6	38.6	39.2	38.6	38.3	▲ 0.3
運輸・倉庫		43.3	43.4	42.6	45.0	45.4	44.7	45.9	45.7	42.9	42.5	43.3	41.9	42.8	0.9
サービス	飲食店	49.4	48.1	49.4	52.5	49.3	46.2	47.5	49.5	45.5	43.6	45.1	46.2	43.5	▲ 2.7
	電気通信	56.7	52.8	51.9	50.0	40.7	57.4	53.0	57.6	50.0	48.6	53.3	48.7	50.0	1.3
	電気・ガス・水道・熱供給	40.7	41.7	43.6	37.5	38.9	44.4	45.8	39.7	45.0	44.4	41.0	47.1	44.4	▲ 2.7
	リース・賃貸	49.7	49.0	48.6	50.2	48.4	49.7	49.5	51.0	51.1	49.8	52.2	48.7	49.8	1.1
	旅館・ホテル	55.1	52.1	53.8	53.4	55.3	56.9	60.0	56.9	55.4	52.8	53.9	54.8	52.4	▲ 2.4
	娯楽サービス	46.2	44.6	47.5	43.2	48.4	47.9	45.8	45.6	46.2	46.5	44.0	45.4	47.6	2.2
	放送	45.1	45.6	47.2	42.2	46.8	46.2	51.6	53.0	47.5	49.0	50.8	49.2	48.4	▲ 0.8
	メンテナンス・警備・検査	47.5	46.1	47.3	48.2	48.1	47.9	48.9	48.3	46.3	49.0	46.6	46.5	46.6	0.1
	広告関連	46.1	43.6	43.9	43.6	45.8	46.2	46.2	48.3	45.5	46.0	45.7	45.5	46.1	0.6
	情報サービス	54.5	54.1	54.1	53.9	55.1	53.7	54.0	53.8	54.0	53.7	52.7	52.7	52.1	▲ 0.6
	人材派遣・紹介	48.6	48.5	49.2	49.2	50.2	49.3	48.4	50.0	50.8	47.2	47.1	48.5	48.2	▲ 0.3
	専門サービス	49.9	50.5	51.8	50.6	51.3	50.9	50.0	50.0	49.8	49.5	49.6	49.0	49.7	0.7
	医療・福祉・保健衛生	43.6	44.4	44.0	44.2	44.6	44.2	41.9	43.6	42.4	41.9	42.5	42.0	41.4	▲ 0.6
	教育サービス	43.9	47.4	50.9	47.7	48.7	46.9	47.0	49.0	46.0	43.9	46.8	42.2	44.9	2.7
	その他サービス	47.5	47.2	48.0	48.6	47.9	47.2	47.7	48.3	46.6	47.1	46.8	46.4	45.5	▲ 0.9
全 体		49.7	49.2	50.0	49.8	50.4	49.8	49.9	50.2	49.2	49.0	48.7	48.4	48.2	▲ 0.2
その他		37.8	37.5	40.1	41.3	39.8	42.9	40.0	39.6	41.7	40.8	41.7	40.2	45.0	4.8
格差（10業界別『その他』除く）		10.5	9.8	10.2	9.3	10.1	10.1	10.5	10.7	10.6	10.4	9.5	9.9	10.9	／

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,389社、有効回答企業1万645社、回答率40.3%)

(1) 地域

北海道	469	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,172
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	774	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,681
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	843	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	716
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,182	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	373
北陸(新潟 富山 石川 福井)	525	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	910
		合 計	10,645

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	113	小売	飲食料点小売業	156
金融	177		繊維・繊維製品・服飾品小売業	82
建設	1,581		医薬品・日用雑貨小売業	64
不動産	431		家具類小売業	28
製造	飲食料品・飼料製造業	(896)	家電・情報機器小売業	64
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・同部品小売業	131
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	289
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	68
	出版・印刷		その他の小売業	14
	化学品製造業		運輸・倉庫	424
	鉄鋼・非鉄・鉱業		飲食店	118
	機械製造業		電気通信業	9
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	21
	輸送用機械・器具製造業		リース・貸貸業	88
(2,454)	精密機械・医療機械・器具製造業	サービス	旅館・ホテル	90
	其他製造業		娯楽サービス	90
	飲食料品卸売業		放送業	21
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・警備・検査業	287
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	115
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	497
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	85
	再生資源卸売業		専門サービス業	399
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	112
	機械・器具卸売業		教育サービス業	46
(2,308)	その他の卸売業	(2,224)	其他サービス業	246
			その他	37
			合 計	10,645

(3) 規模

大企業	1,593	15.0%
中小企業	9,052	85.0%
(うち小規模企業)	(3,617)	(34.0%)
合 計	10,645	100.0%
(うち上場企業)	(204)	(1.9%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢

3. 調査時期・方法

2025年5月19日～5月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万7千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気 DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気 DI は、50 より上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50 が判断の分かれ目**となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1社1票」である。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルと、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた構造方程式モデルの結果を Forecast Combination の手法により景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井、中村 Tel : 03-5919-9343 e-mail : keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2025

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。